

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月3日

上場会社名 株式会社湖池屋

上場取引所

東

コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 小池 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大島 広昭

TEL 03-3979-2116

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	46,567	3.5	2,703	15.3	2,677	16.8	1,653	12.6
2025年3月期第3四半期	45,013	11.2	3,191	3.9	3,216	8.5	1,892	2.7

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 1,922百万円 (7.5%) 2025年3月期第3四半期 2,077百万円 (0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	154.96		
2025年3月期第3四半期	177.38		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	50,478	20,550	40.1
2025年3月期	39,055	19,410	48.8

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 20,253百万円 2025年3月期 19,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		55.00	55.00
2026年3月期(予想)		0.00		55.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	2.7	3,800	5.5	3,750
					224.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) KOIKEYA AMERICA INC. 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
以外の会計方針の変更	：無
会計上の見積りの変更	：無
修正再表示	：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	10,670,000 株	2025年3月期	10,670,000 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,222 株	2025年3月期	2,222 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	10,667,778 株	2025年3月期3Q	10,667,778 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間は、国内においては、引き続き「湖池屋プライドポテト」を代表とする高付加価値商品を軸としながら、売上高を拡大しています。特に「ピュアポテト」やコーン系ブランドの施策が成功しており、事業展開に勢いをもたらしています。

一方で、昨今の気温上昇に起因する馬鈴薯品質の悪化に伴い、馬鈴薯歩留が想定を大きく下回ったため、製造コストが著しく増加しました。また、その他原材料費などの高騰や賃上げ実施・人員増加による人件費増加などの影響もあり、増収減益となりました。

海外においても、各国においてコスト増加の影響による利益圧迫影響が大きく、減収減益となりました。業績は次のとおりです。

売上高は、46,567百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益2,703百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益2,677百万円（前年同期比16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,653百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<国内>

2026年3月期は、「高付加価値商品等の継続拡販」「継続的な新機軸商品開発」「中部工場稼働による生産能力拡大と物流効率改善」を、戦略テーマのメインに据え事業展開を進めております。

商品戦略としては、高付加価値ブランドにおいて、継続的な新商品発売などによって引き続き市場定着に取り組み、加えてロングセラーブランドの売上拡大も進めながら、湖池屋ブランド全体の価値向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、パッケージも味覚も大幅にリニューアルし、国産芋100%の旨味やじやがいもの素材感を強く訴求した「ピュアポテト」が大きく売上拡大に寄与しており、有名楽曲を起用したプロモーションを実施し、話題の調味料であるシラチャーソースで絶妙な味覚を実現した「ピュアポテト 鬼ノ宴 鬼もハマる辛さ シラチャーソース」もご好評いただいております。また、ロングセラーコーンスナックである、「スコーン」「ドンタコス」「ポリンキー」がそれぞれ前年から大きく伸長しており、コーンブランドの売上拡大に成功しました。

新市場創造にも継続して取り組んでおります。自分が気に入った付加価値に対価を払う消費行動の高まりとともに、「ご褒美需要」がスナックへのニーズとして顕在化していると捉え、“スナック感覚で手軽に食べられるご褒美パイ”をテーマに「生・チー」ブランドを新たに発売しました。

一方、原材料費や人件費などの各種コスト増加の影響は引き続き大きく、更に今秋の北海道産馬鈴薯の不作に伴い、商品施策の中止や販売計画への影響などが出ております。この状況に対して、コスト削減施策の継続、新たに稼働を開始した中部工場を最大活用した物流効率改善による利益確保及び日々の市場動向を踏まえたフレキシブルな販売戦略等の組み立てに取り組んでおります。

以上のとおり、売上を拡大しながらもコスト増加の影響が大きく、国内の売上高は41,924百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は2,499百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

<海外>

海外事業においては、各国でのブランド認知向上や販売チャネル拡大に向けた取り組みを継続した結果、全体として堅調に推移しております。世界的なコスト上昇の影響は続いているものの、商品価格の見直しやコスト効率の改善など、収益性向上に向けた施策を進めております。

台湾事業では、市場環境の悪化により売上は伸び悩んだものの、プロモーション活動の見直しや投下資源の選択と集中により、利益水準を大きく回復させました。ベトナム事業では、「Polinky」の好調が続いている他、MTチャネルの好調とプライベートブランド商品の導入効果により、12月には月間売上が過去最高を記録するなどチャネル・商品ポートフォリオの拡充と収益基盤の強化が進展しております。タイ事業においては、市場全体の低迷が続くなか、販売チャネルの多様化と限界利益向上施策の成果が顕在化しており、収益改善の仕組みの構築が進んでおります。アメリカ事業については、2025年10月より本格的に事業を開始し、世界的なコスト上昇を踏まえた商品の値上げを行いつつ、消費者の購買意欲を高める店頭プロモーションの強化を図っています。

このような状況下、海外事業全体の売上高は4,642百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は420百万円（前年同期比6.0%減）となりました。引き続き、全ての展開市場において価格の見直しや高付加価値商品へのシフト、コスト削減・効率化を一層追求するとともに、アメリカ事業の本格展開を次なる成長フェーズのドライバーとし、海外事業全体の収益力向上と持続的な成長を加速してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ11,422百万円増加し、50,478百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の減少（4,780百万円）の一方、建物及び構築物の増加（7,586百万円）及び機械装置及び運搬具の増加（3,325百万円）によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,282百万円増加し、29,927百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加（3,406百万円）、未払金の増加（2,575百万円）及び買掛金の増加（2,070百万円）によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,140百万円増加し、20,550百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（1,066百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は40.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,567	5,412
受取手形及び売掛金	10,736	12,003
商品及び製品	1,927	2,215
仕掛品	10	17
原材料及び貯蔵品	1,608	2,108
その他	713	2,013
貸倒引当金	△6	△6
流动資産合計	18,558	23,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,563	12,149
機械装置及び運搬具（純額）	5,268	8,594
土地	2,768	2,787
建設仮勘定	5,390	609
その他（純額）	156	188
有形固定資産合計	18,148	24,330
無形固定資産		
その他	229	240
無形固定資産合計	229	240
投資その他の資産		
その他	2,119	2,142
投資その他の資産合計	2,119	2,142
固定資産合計	20,497	26,713
資産合計	39,055	50,478
負債の部		
流动負債		
買掛金	4,846	6,917
短期借入金	500	1,600
未払金	1,937	4,513
返金負債	3,082	2,741
未払法人税等	446	373
賞与引当金	470	227
役員賞与引当金	—	17
その他	1,024	1,488
流动負債合計	12,308	17,878
固定負債		
長期借入金	4,711	8,117
退職給付に係る負債	1,892	1,908
その他	732	2,022
固定負債合計	7,336	12,049
負債合計	19,645	29,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	14,521	15,588
自己株式	△4	△4
株主資本合計	18,941	20,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	165	264
退職給付に係る調整累計額	△39	△26
その他の包括利益累計額合計	133	245
非支配株主持分	335	297
純資産合計	19,410	20,550
負債純資産合計	39,055	50,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	45,013	46,567
売上原価	30,308	31,986
売上総利益	14,704	14,580
販売費及び一般管理費	11,513	11,877
営業利益	3,191	2,703
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	11	2
投資有価証券売却益	—	4
為替差益	27	16
その他	15	15
営業外収益合計	72	63
営業外費用		
支払利息	5	45
投資有価証券売却損	—	0
その他	41	42
営業外費用合計	47	89
経常利益	3,216	2,677
特別損失		
棚卸資産廃棄損	296	209
特別損失合計	296	209
税金等調整前四半期純利益	2,919	2,468
法人税等	884	698
四半期純利益	2,035	1,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,892	1,653

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,035	1,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	35	148
退職給付に係る調整額	9	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△9
その他の包括利益合計	42	152
四半期包括利益	2,077	1,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,932	1,765
非支配株主に係る四半期包括利益	145	157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	40,338	4,675	45,013	—	45,013
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	40,338	4,675	45,013	—	45,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	431	582	△582	—
計	40,489	5,106	45,596	△582	45,013
セグメント利益	2,844	447	3,292	△100	3,191

(注) 1. セグメント利益の調整額△100百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	41,924	4,642	46,567	—	46,567
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,924	4,642	46,567	—	46,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	423	680	△680	—
計	42,182	5,065	47,247	△680	46,567
セグメント利益	2,499	420	2,920	△216	2,703

(注) 1. セグメント利益の調整額△216百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,006百万円	1,054百万円